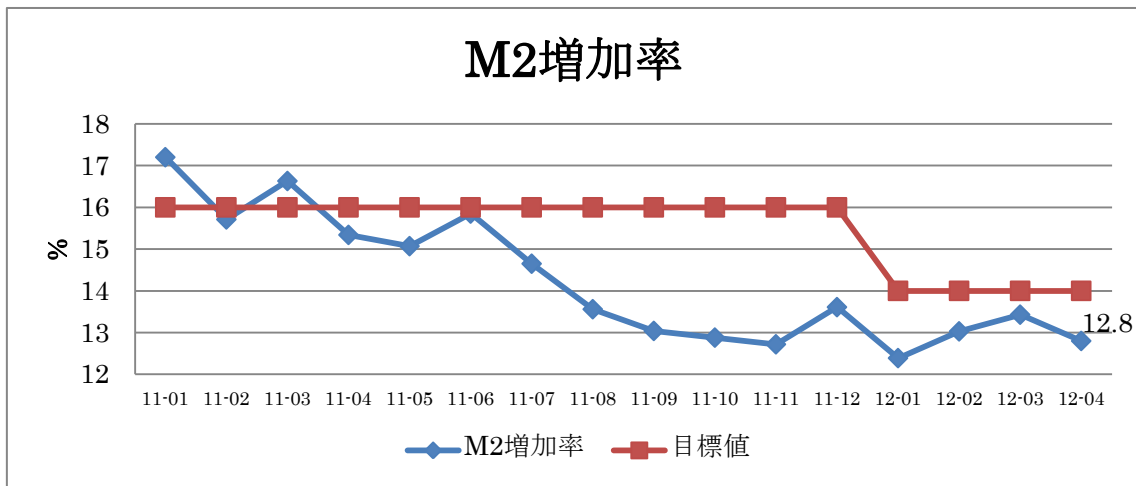
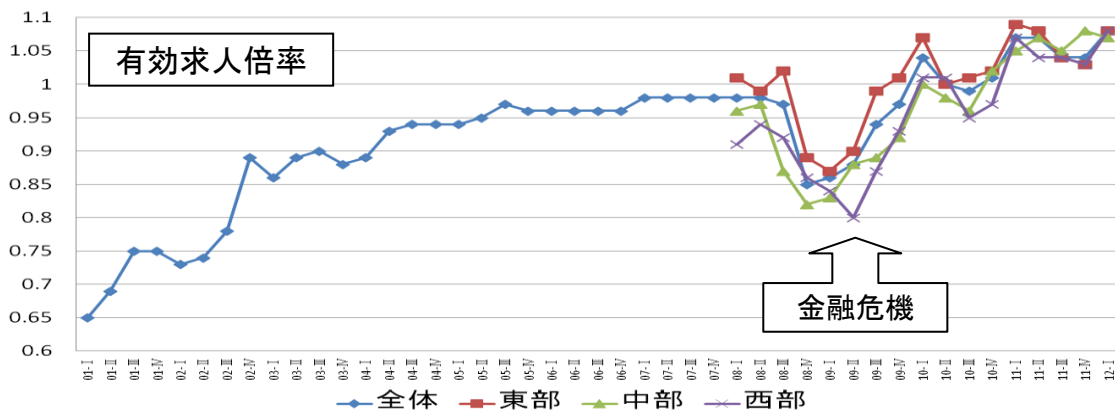


◎4月の経済指標は期待に反し一層の減速、人民銀行は12日、預金準備率の引下げを発表

先週は多くの経済指標が発表されたが、工業生産、投資、消費、貿易いずれも期待はずれで中国経済が一段と減速していることを示す結果となった。こうした中で人民銀行は12日、18日からの預金準備率の0.5ポイントの引下げ（20.5%→20.0%）を発表した。M2増加率が、人民銀行が2012年の目標値としている14%の水準を継続的に下回って推移しており、特に4月の数値が12.8%と腰折れ気味であったことから、CPIの落ち着きを見ながら実態経済の弱さに配慮して決断したものと思われる。中国金融機関の預金総額は85兆元なので、0.5ポイントの引下げにより市場に放出される資金は約4~5千億元に相当する。

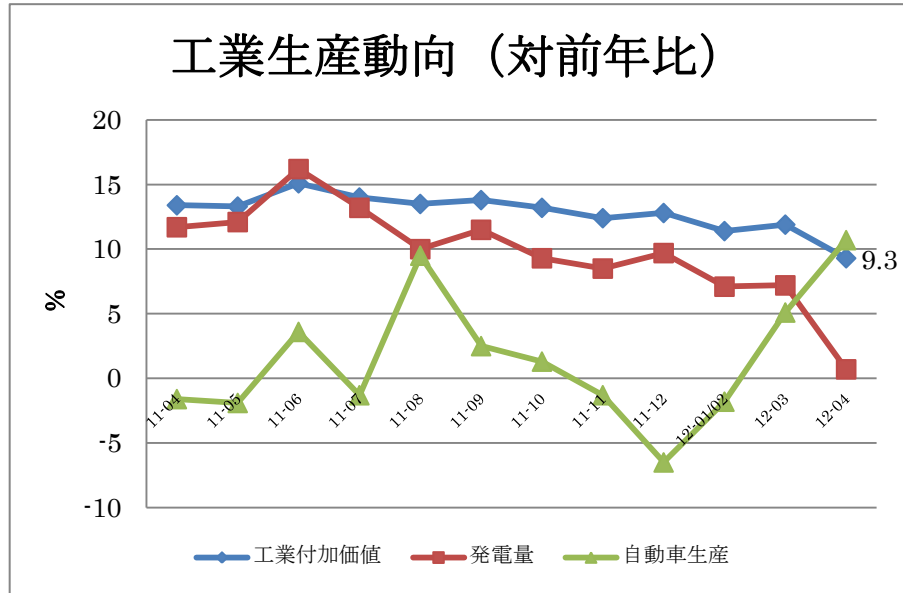


こうして経済成長が減速する中で、目下の中国経済にとっての「救い」は失業が増加していないことだろう。下記グラフで見るように有効求人倍率は1.08とむしろ過去最高水準にあり、急速に失業が増えた2008年の金融危機時とは根本的に異なっている。逆に言えば今回の経済減速が欧州債務危機の深刻化等によって失業問題にまで延焼してきたときには、中国も財政措置を含む大胆な措置を取らざるを得ない可能性があるだろう。



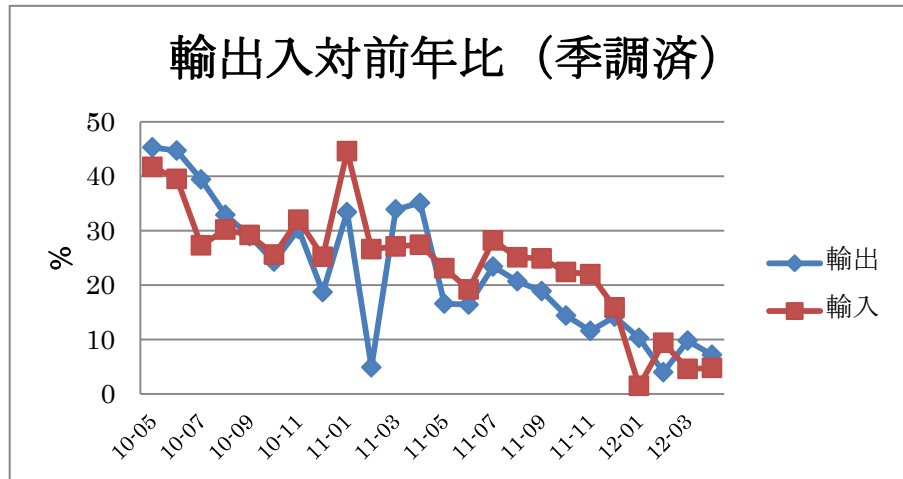
5月11日、国家統計局は4月の工業付加価値額を公表。

4月の工業付加価値額の増加率（実質）は3月（11.9%）より2.6ポイント低下して9.3%増となり、大きく減速することになった。分野別では先行して落ち込んでいた自動車も足もとで好調な一方、投資の減速に伴い鋼材やセメント、発電量等が大きく低下している。



5月10日、海関総署は4月の貿易動向を公表。

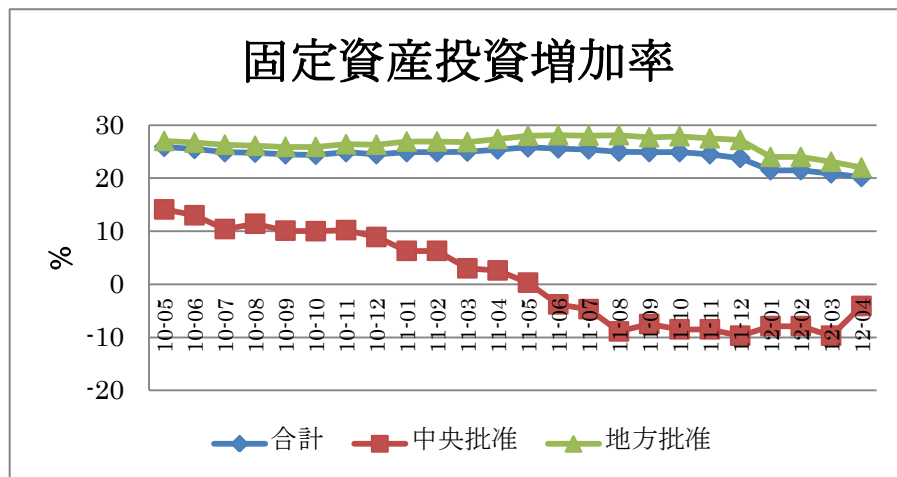
輸出は対前年同期比4.9%増の1632億ドル、輸入は0.3%増の1448億ドルとなり、欧州債務危機の影響による輸出の減速だけでなく、国内需要の低迷による輸入の伸びの低さが目につく結果となった。1-4月累計では輸出は6.9%、輸入は5.1%の増で、年間の増加目標10%を大きく下回るペースとなっている。



地域別では欧州向け輸出がわずかに0.3%増にとどまったほか、労働密集型産業（服飾、紡績品、靴、家具、プラスチック製品）の輸出の伸びが対世界で低下しており、人民元レートによってこうした産業分野における中国の競争力が低下していることをうかがわせた。

5月11日、国家統計局は4月の固定資産投資動向を発表。

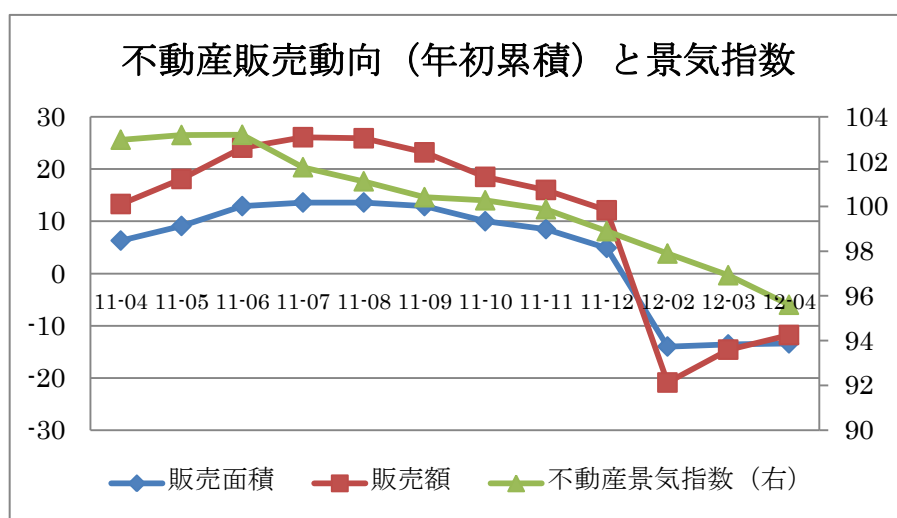
1-4月累計の固定資産投資は対前年比20.2%増の7兆5592億円となり、伸び率低下傾向に歯止めはかからなかった。3月以降、温家宝総理が鉄道インフラ建設を促す発言をする等しているが、目下のところ十分な効果が出ていないようだ。中央政府批准案件は足もとで増加に転じているものの、固定資産投資全体の95%を占める地方政府批准案件の動きが鈍く、土地財政が窮迫する中、中央が笛を吹いても地方が踊っていないとも読み取れる状況にある。



分野別では製造業の投資は24.4%増と好調で、他にも電力や水利関係等は高い伸びとなっている。一方で鉄道インフラは昨年7月の事故まで非常に高い水準で投資が伸びていたこともあり、足もとで掛け声をかけたとしてもそれがただちに対前年比の伸びには表れてこない状況があるのだろう。

5月11日、国家統計局は住宅販売動向を発表。

全国の商品性住宅の販売面積、販売額はいずれも今年1-2月を底にして対前年比で上昇傾向にあり、1-4月の販売面積は13.4%減の2億1562万㎡、販売額は11.8%減の1兆2421億円となった。

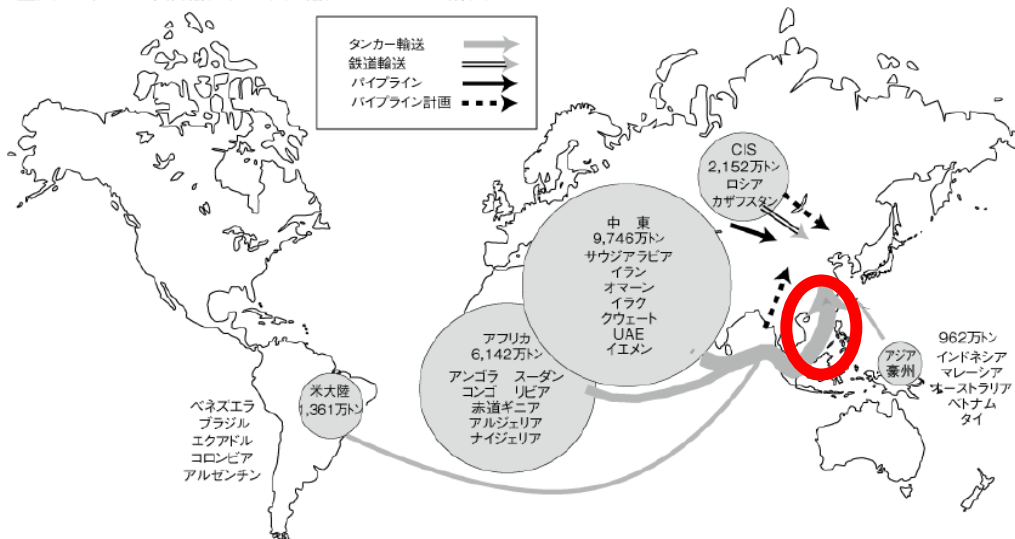


◎南シナ海で波浪高まる

中国とフィリピンとの間で領有権に争いのある南シナ海スカボロー環礁（黄岩島）では、フィリピン漁船の取り締まりを契機に、これまで1か月以上にわたり中国・フィリピン両国当局の艦船がにらみ合いを続ける事態となっている。5月に入ってから、中国外交部次官が駐中国フィリピン代理大使を呼んで一部メディアによれば「最後通告」とも報道される動きを見せ、併せてフィリピンからの果物輸入検疫強化やフィリピン向けツアーの取り消し等、経済力行使して圧力をかける等の動きが相次ぎ、メディアの注目も集まってきている。

中国は南シナ海に対して「九断線」と言われる権益主張を行っているが、その背景にはサウジアラビアに匹敵するともささやかれる膨大な地下資源とあわせ、中国が資源・エネルギーや食糧の輸入大国に転換する中で急速にシーレーンの重要性が高まっていることが挙げられるだろう。中国のエネルギー源は約7割が石炭で、原油は2割に過ぎないとはいえ、その消費量（日量約1000万バレル）の約半分に相当する500万バレルは輸入に依存しており、この量は日本の原油輸入量（日量約400万バレル）を上回っている。

■図-4 中国の原油輸入概念図と輸入パイプライン計画



(石油産業活性化センター)

他にも石炭は2011年から世界最大の輸入国となっており、鉄鉱石や大豆もダントツで世界一の輸入国となっている。南シナ海経由で中国に届くエネルギー資源の多くは広西チワン族自治区に陸揚げされ、現在、同区では防城港に大規模コンビナートが立ち並び、また、こうした資源やエネルギーを中国各地へ輸送するための高速道路や鉄道建設が活気づいている。広西チワン族自治区というとベトナムとの国境貿易やASEANとの交流だけに目がいきがちだが、ASEANを超えて全世界との関係でも非常に重要性が増している北部湾ともいわれるこの地域にもっと視線を注ぐ必要があるだろう。

重慶アルバム

5月上旬の重慶の様子をアルバム形式でご紹介したい。

重慶には各国報道機関の注目が集まり、特に4月末にかけて欧米メディアを中心に、大規模な都市開発に使われた資金が不良債権化しているのではないかという報道が相次いだ。これに関連して5月8日には中国国家開発銀行が重慶市に対して継続的な支援を表明、この問題は落ち着きつつあるようだ。重慶は西部開発の拠点都市、しかも直轄市であり、ましてや書記が交代したら市勢が凋落したということでは問題があるだろう。

都市建設費用のうち道路や地下鉄等の公共インフラ、两江新区はじめ工業団地や低所得者向け住宅等は市の発展のために必要なものである。ただし、前書記時代に行われた美観整備（窓の塗り替え、街路樹の植え替え等）は趣味的な投資だったかもしれない。しかしどこまでが趣味的投資と言えるかははっきり線を引けるものでもない。重慶でも現在スローガンの貼り替え等趣味的だが政治的な作業が進んでいるようだった。



↑ 2008年に建立された「世界最大の毛沢東像」。重慶医科大学キャンパスにて。



↑ 張徳江書記の下で打ち出された新スローガン「重慶創模」（重慶がモデルになろう）も目立ちはじめた。後ろの建物は重慶市議会（市人民代表大会會議場）。



↑ 道路沿いに貼られた新スローガン「重慶創模」。

ただし、そこはお国柄で、貼替えといっても貼り替わったところがある一方でバスターミナルや地下鉄の駅等では依然として前書記の唱えた「五つの重慶」も健在のようだ。市民の側もあまりスローガンには関心はなさそうで、日々の生活がよくなるかどうか最大の関心事と言えそうだ。重慶の日常生活は今のところ政治の激動の中で平静を保っていると言えるだろう。

市民の日常生活にとって最大の関心は経済と治安である。一部報道では重慶に「売春やカジノ等」が復活しつつあると言われたが、今のところ外から来た人間が気づくほどの大きな変化があるわけではないようだ。（前書記時代においてもそういう部分は壊滅したわけではなく、摘発されたところも経営が前書記につながる人物に替ったにすぎない。）ただ、全体としてはそうした裏社会的な要素はほとんど影をひそめており、中国はどんどん「普通の国」になってきていると言えるだろう。2000年代半ばまでのような、「何でもあり」の国ではなくなっているのだ。

重慶市民に評判のよかった街頭警備拠点は、前の王立軍公安局長が主導したプロジェクトである。現在も町のあちこちに下記のような拠点が設けられ、市民が気軽に道を尋ねたり相談したりする風景が見られるが、日本経済新聞によれば一か所当たり年間 100 万元のコストがかかっていると言われ、全体の規模を見直して3分の1にしていくという。



(以上)